

安全保障観連法案に反対する集会やデモの参加者数をめぐって、「論争」になっている。主催者発表の数が「多すぎるのでは」という指摘が出ている。とりわけ、八月三〇日に「国会一〇万人・全国一〇〇万人大行動」の一環として東京・永田町の国会議事堂前であった抗議集会への参加者数は論議を呼んでいる。

主催者発表は一二万人なのに対し、警察当局によると、三万人と四分の一にとどまるからだ。産経新聞は空撮の写真から参加者数を試算し、多くても三万二〇〇〇人と報道した。地下鉄の国会議事堂前駅と周辺の利用者は前週と比較して五万人以上多かったという報道もあった。国会前だけではなく、日比谷公園など各所でも集会が開かれており、実態は警察当局の集計より多かったようだ。

八月三〇日の大行動前に、奇妙な動きがあった。ある県警から、報道各社にあるささやきがあったのだ。安保法案反対集会の主催者が発表する参加者数が実態とかけ離れていると。警察は最近、集会などの参加者を発表していない。主催者からクレームなどがあつたためだが、この日突然、警察から「発表」されたことに、何らかの意図を感じざるを得ない。

◇ 「戦争反対」「安倍首相は辞任しろ」……。

八月三〇日、国会議事堂前駅の階段を上り、

進化する集会、デモ

地上にでると、集会参加者の声が聞こえてきた。参加者の姿は見えない。声の聞こえる方へ進もうとすると、鉄製の柵が設けられていた。「ここは通れません。あちらへどうぞ」と警察官。言われたとおり、横断歩道を渡り、向かいの道路を進んだ。国会をほぼ一周して正門に向かったが、国会を取り囲んでいたのはデモ隊ではなく、鉄製の柵と機動隊の大型車両だった。過剰警備は明らかだった。

雨が降ったり、やんたりの天候だったが、正門前の道路は、人で埋め尽くされていた。「NOWAR」「憲法守れ」「安保法案廃案」などの手作りのプラカードを手に、声を上げ続けていた。

政党や労組の動員もあつただろう。しかし、自発的に集まってきた主婦、学生、家族連れ、高齢者などの姿が目立っていた。創価学会の旗も見られた。公明党の姿勢にいても立ってもいられなかったのだろう。かつての安保闘争や学生運動のときのようなジグザグデモや、絶叫口調の演説はなかった。ラップ調で抗議を繰り返す学生たち。参加者が自分の言葉でその思いを訴えるグループ。それぞれが自らのスタイルで反対をアピールしていた。

この日は全国三〇〇カ所以上で集会やデモ行進などがあり、安保関連法案に抗議する集会としては最大規模だった。海外のメディアも高い関心を示した。英国のBBC

は「日本の若者は目覚めた」、米国のロイター通信は「ここ数年で最も大きなデモの一つ」と伝え、ドイツの公共放送はメインニュースでデモの様子を報じた。

脱原発、特定秘密保護法案、そして安保関連法案。政府への異議申し立てのスタイルは進化を遂げているように感じる。七〇年安保以来、国民の大規模なデモは消えていたが、あれから約四〇年、新たな運動が巻き起こりつつある。大学生を中心とした若者の動きは、三〇〜五〇代の中年、そして高齢者へと広がっている。

橋下徹・大阪市長は八月三〇日の集会について「たつたあれだけの人数で国家の意思が決まるなんて民主主義の否定だ。サザン（オールスターズ）のコンサートで意思決定する方がよほど民主主義だ」とツイッターで記した。菅官房長官は記者会見で「通常よりもはるかに開きがある感じだ」と述べた。高村正彦・自民党副総裁は「国民の十分な理解を得られていなくても決めないといけない」と強硬姿勢を示した。

安保法案への国民の理解は進まず、新聞やテレビ各社の世論調査では反対が多数を占める。政権中枢や自民党幹部からもこうした声が出るのは、高まる反対、そして国民の行動に、政治家が無関心でいられなくなった証左である。

△洋▽